

## 財務の概要

### 1 決算関係書類

2005年度財務の概要を記すにあたり、以下の計算書類、付属資料を別添しました。

- (1) 資金収支計算書
- (2) 消費収支計算書
- (3) 貸借対照表
- (4) 貸借対照表付属明細表
- (5) 財産目録

### 2 資金収支決算の概要

決算資料のうち、資金収支計算書について科目別に説明します。

#### 〔収入の部〕

収入総額は、732億4,861万6,894円であり、予算に比べ7億4,373万1,929円の増となっています。「収入の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予算比差異	執行率%
学生生徒等納付金収入	33,072,052	12,873	100.0
手 数 料 収 入	2,767,267	248,805	109.9
寄 付 金 収 入	427,795	350,135	55.0
補 助 金 収 入	4,502,264	828,893	122.6
資 産 運 用 収 入	997,865	86,971	109.5
資 産 売 却 収 入	2,997,320	2,680	99.9
事 業 収 入	341,953	100,758	141.8
雑 収 入	2,422,942	69,832	103.0
前 受 金 収 入	9,602,970	153,838	101.6
そ の 他 の 収 入	2,807,401	44,647	101.6
資金収入調整勘定	8,144,302	450,071	105.8
前年度繰越支払資金	21,453,089	0	100.0
収入の部合計	73,248,616	743,731	101.0

以下は、款別の概要です。

- (1) 『学生生徒等納付金収入』は、330億7千万円(予算比1千万円増)。期中の学生・生徒数は、33,146人(5月1日現在)です。
- (2) 『手数料収入』は、27億7千万円(予算比2億5千万円増)。このうち「入学検定料収入」は27億3千万円。志願者の総数は、93,121人です。
- (3) 『寄付金収入』は、4億3千万円。このうち教育・研究の充実、発展の経費及び施設拡充のための「教育振興協力資金」には、個人・団体・法人合わせて3億円を頂

きました。他に第3号基本金へ繰り入れる寄付，研究を指定した寄付，学生奨学寄付及び寄付講座などが含まれます。

- (4) 『補助金収入』は，45億円（予算比8億3千万円増）。内訳は次のとおりです。
- 『国庫補助金収入』は，40億7千万円（予算比8億1千万円増）。このうち大学に対する「経常費補助金収入」は，38億1千万円（予算比8億1千万円増）の交付を受けました。また「研究設備・装置補助金収入」1億6千万円（予算比8千万円減）の他に外国人留学生修学援助費補助金等が含まれます。
- 『地方公共団体補助金収入』は，3億4千万円。これは，主に高等学校・中学校に対する東京都から交付された補助金です。
- 『その他の補助金収入』は1億円。主に大学発の事業を創出することを目指し研究することで獲得した事業創出実用化研究開発事業補助金（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）です。
- (5) 『資産運用収入』は，10億円。内訳は「第3号基本金運用収入」6千万円，各種積立金及び運転資金等の「受取利息・配当金収入」6億1千万円及び「施設設備利用料収入」3億3千万円です。
- (6) 『資産売却収入』は，30億円。資金の効率運用のため前年度末に保有していた短期運用債券の売却収入です。
- (7) 『事業収入』は，3億4千万円。主に「診療所収入」及び「受託事業収入」です。
- (8) 『雑収入』は，24億2千万円。内訳は「私立大学退職金財団交付金収入」12億9千万円その他，リバティ・アカデミー受講料収入の2億9千万円，入試要項頒布代金・公開講座受講料等の「その他の雑収入」5億7千万円，教職員が拠出する「年金掛金収入」2億7千万円です。
- (9) 『前受金収入』は，96億円。（予算比1億5千万円増）は，主に2006年度新入生入学手続き時の納付金のうち，当期に受け入れた分です。
- (10) 『その他の収入』は，28億1千万円（予算比4千万円増）の主な内訳は，「退職給与引当資産からの繰入れ収入」3億3千万円。貸付奨学金等の「貸付金回収収入」8億円。前年度収入で当期に受け入れた「前期末未収入金収入」16億4千万円です。
- (11) 『資金収入調整勘定』は，前記の各収入のうち，当期に実際の資金の受け入れがなかったものが81億4千万円であることを示す控除科目であり，内訳は「期末未収入金」（資金の受け入れが次年度になる。）が15億4千万円，「前期末前受金」（前年度に資金の受け入れが済んでいる。）が66億円です。
- (12) 『前年度繰越支払資金』の214億5千万円は，2004年度から当期に繰り越した支払資金の額です。

〔資金支出の部〕

支出総額は、収入と同額の 732 億 4,861 万 6,894 円であり、予算に比べ 7 億 4,373 万 1,929 円の増となっています。「支出の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予算比差異	執行率%
人 件 費 支 出	25,614,594	638,167	97.6
教育研究経費支出	10,152,220	1,606,137	86.3
管理経費支出	1,596,367	116,466	93.2
借入金等利息支出	7,919	81	99.0
借入金等返済支出	55,550	7,510	88.1
施設関係支出	741,147	403,074	64.8
設備関係支出	1,601,898	107,608	93.7
資産運用支出	5,046,070	21,070	100.4
その他の支出	9,144,302	302,561	96.8
予 備 費	0	265,353	0.0
資金支出調整勘定	5,320,041	848,351	119.0
次年度繰越支払資金	24,608,591	5,017,970	125.6
支出の部合計	73,248,617	743,732	101.0

以下は款別の概要です。

- (1) 『人件費支出』は、256 億 1 千万円（予算執行率 97.6%）。内訳は、「教員人件費支出」が 141 億 5 千万円、「職員人件費支出」が 79 億 9 千万円、「役員報酬支出」1 億 1 千万円、「退職金支出」19 億 5 千万円、「年金給付金支出」が 14 億 2 千万円です。
- (2) 『教育研究経費支出』は、101 億 5 千万円（予算比 16 億 1 千万円の減）及び『管理経費支出』は、16 億円（予算比 1 億 2 千万円の減）。いずれも経費節減と調達努力の他に適宜な予算執行の見直しにより執行残を得ることができました。主なものは明高中新校舎建設に係る発掘調査費や日常定期点検・警備等の業務委託の見直しです。
- (3) 『借入金等利息支出』1 千万円は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利息です。
- (4) 『借入金等返済支出』は、6 千万円。日本私立学校振興・共済事業団への返済です。
- (5) 『施設関係支出』7 億 4 千万円の内容は、「建物」が駿河台 14 号館院生共同研究室設置工事等 1 億 6 千万円、「構築物」八幡山グラウンド人工芝設置工事費等 1 億 8 千万円、「建設仮勘定」駿河台研究棟・和泉視聴覚棟空調設備更新 2 億 3 千万円、駿河台 D 地区建物建設等 1 億 7 千万円です。
- (6) 『設備関係支出』は、16 億円（予算比 1 億 1 千万円減）。主な内訳は、「教育研究用機器備品支出」9 億 2 千万円、「図書支出」等 6 億 8 千万円です。
- (7) 『資産運用支出』は、50 億 5 千万円。内訳は、資金効率運用のための短期運用債

権 30 億円，明高中新校舎建設引当資産への積み立てが 20 億円，各種奨学金等の引当資産への積み立て等が 5 千万円です。

- (8) 『その他の支出』は，91 億 4 千万円。主な内訳は，「前期末未払金支払支出」54 億 4 千万円，「貸付奨学金支払支出」6 億円，「退職給与貸付金支出」1 億 4 千万円等です。
- (9) 『予備費』は，予算 4 億円のうち 1 億 3 千万円を使用しました。内訳は，「役員報酬支出」2 千万円，『教育研究経費支出』のうち「消耗品費支出」で 5 千万円，『管理経費支出』の「消耗品費支出」等で 6 千万円です。
- (10) 『資金支出調整勘定』は，前記各支出のうち，当期中に実際の資金の支払いがなかったものが 53 億 2 千万円であることを示す控除科目であり，内訳は，「期末未払金」(資金支払いが次年度になる。)が 50 億 7 千万円，「前期末前払金」(前年度に資金支払いが済んでいる。)が 2 億 5 千万円です。
- (11) 『次年度繰越支払資金』の 246 億 1 千万円は，2006 年度へ繰り越した支払資金の額です。収入の部の『前年度繰越支払資金』より 31 億 6 千万円上回りました。これは，当期において，『現金預金』有高がそれだけ増加したことを意味しています。

### 3 消費収支決算の概要

決算資料のうち，消費収支計算書について科目別に説明します。

#### 〔消費収入の部〕

「消費収入の部」の款別内訳は，下表のとおりです。

『学生生徒等納付金』から『雑収入』までの帰属収入合計は，446 億 4 千万円であり予算より 10 億 5 千万円の増収です。

『基本金組入額合計』は，当期に取得した固定資産，積み立てた奨学基金への積み立てを主体に 22 億 6 千万円（帰属収入の 5.1%）の組入れとなっています。

帰属収入から『基本金組入額合計』を控除して算定される『消費収入の部の合計』は，423 億 9 千万円 で予算比 25 億 3 千万円の増となっています。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	構成率%	予算比差異	執行率%
学 生 生 徒 等 納 付 金	33,072,052	74.1	12,873	100.0
手 数 料	2,767,267	6.2	248,805	109.9
寄 付 金	540,629	1.2	297,301	64.5
補 助 金	4,502,264	10.1	828,893	122.6
資 産 運 用 収 入	997,865	2.2	86,971	109.5
事 業 収 入	341,953	0.8	100,758	141.8
雑 収 入	2,422,942	5.4	69,832	103.0
帰属収入合計	44,644,972	100.0	1,050,831	102.4
基本金組入額合計( )	2,255,841	5.1	1,479,229	60.4
消費収入の部合計	42,389,131	94.9	2,530,060	106.3

以下は、款別の概要です。

帰属収入の中の各収入決算額は、『寄付金』を除き資金収入の決算額と同額です。『寄付金』5億4千万円は、資金収入の『寄付金収入』のほかに、建物付帯設備、構築物、機器備品、図書及び第3号基本金に組み入れる株券・金地金の受贈額を『現物寄付金』として1億1千万円加算したものです。

『基本金組入額合計』は、22億6千万円。

第1号から第4号の基本金の内訳は、次のとおりです。

第1号基本金	当期に取得した固定資産関係等	5千万円
第2号基本金	明高中新校舎建設	20億円
第3号基本金	各種奨学基金等への積立金	4千万円
第4号基本金	恒常的支払資金	1億6千万円

なお、上記には、平成17年3月文部科学省令第17号による学校法人会計基準の一部改正による変更{基本金の取崩し要件の見直し(第31条関係)}があり、従来と同一の方法によった場合と比較して基本金組入額が15億3千万円減少しています。

#### 〔消費支出の部〕

消費支出の部合計は、420億6千万円であり、予算比19億4千万円(95.6%)の減です。

「消費支出の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	構成率%	予算比差異	執行率%
人 件 費	25,301,994	60.2	416,675	98.4
教 育 研 究 経 費	14,718,077	35.0	1,533,234	90.6
管 理 経 費 支 出	1,707,203	4.0	63,253	96.4
借 入 金 等 利 息	7,919	0.0	81	99.0
資 産 処 分 差 額	280,689	0.7	39,783	116.5
徴収不能引当金等繰入額	39,537	0.1	28,537	359.4
消費支出の部合計	42,055,419	100.0	1,944,923	95.6

主な款別内訳は、次のとおりです。

(1) 『人件費』は、253億円。内訳は次のとおりです。

『教員人件費』、『職員人件費』及び『役員報酬』は、資金支出の決算額と同額。

『退職金』の、10億2千万円は、資金支出『退職金』決算額の約50%相当額。

『退職給与引当金繰入額』の6億1千万円は、当期において増加する『退職給与引当金』への繰入額。

『年金引当金繰入額』14億3千万円は、教職員の拠出する掛金収入、年金引当資産から生ずる果実及び法人の負担金の総額を『年金引当金』へ繰り入れる額です。

- (2) 『教育研究経費』は、147億2千万円（予算比15億3千万円の減）及び『管理経費』は、17億1千万円（予算比6千万円の減）ですが、いずれも資金支出決算額に消費支出固有の科目『減価償却額』を加えた額です。
- (3) 『借入金等利息』は、資金支出決算額と同額。
- (4) 『資産処分差額』2億8千万円は、既存建物等施設の建替えに伴う取り壊し及び機器備品・図書等の除却によって生じた除却損です。
- (5) 『徴収不能引当金等繰入額』4千万円は、奨学金貸付残額のうち、返還期限到来分を『徴収不能引当金』に計上したほか、返還免除分を『徴収不能額』として処理したものです。

#### 〔消費収支差額の部〕

「消費収入」決算額が423億9千万円であるのに対して、「消費支出」決算額が420億6千万円。「消費支出」が「消費収入」を3億3千万円下回りました。

この結果、2004年度末の『翌年度繰越消費支出超過額』88億6千万円は、当期末では、85億3千万円に減少しました。

#### 4 主な資産負債の内容

一般企業会計と異なる基本金とは、学校法人会計基準29条に「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額を基本金とする」と定められており、学校教育遂行上必要な施設設備について、それを永続的に保持するために設けられた制度です。

その他は、一般企業の貸借対照表と同様「資産の部」「負債の部」から成り立っています。また、「消費収支差額の部」とは、「資産の部」と「負債の部」「基本金の部」とを比較して、維持すべき資産についてどの程度確保しているかを示しています。

各科目について、資産の部における貸付金は主に学生への貸付奨学金です。短期貸付金とは、翌会計年度に返済が見込まれる金額です。

一方、負債の部の情報として、長期の借入金は日本私立学校振興・共済事業団からの借入残高で、これは年次計画に基づく返済です。本学はリパティタワーやアカデミーコモンの建設などの大型建設について、臨時定員増分の納付金の留保分と120周年記念募金を通じての寄付金により、その資金を賄いましたので、現在、大きな借入金はなく健全な財務状況を維持しています。

#### 5 財務状況の指標比較と推移

本学の、財務状況の推移を確認する資料として、過去5カ年の財務比率と全国平均の基準値などとの比較による一覧表を提示しました（参考資料：表「A財務比率比較表」）。また、「財務比率比較表」の各指標が示している内容やその良否判断については、表「B財務比率説明表」とし、さらに、各指標のうち主な推移などを参考資料、表「C消費収支計算、貸借対照表の財務比率の推移」及び「D人件費、学生在籍者数の推移」として示しました。

## 6 資金調達の状況

2005年度の資金収入の各内訳は、決算の概要に記述したとおりです。資金収支計算書には借入金や、有価証券の売却収入などがあるため、資金調達の状況を見るには、消費収支計算書の帰属収入に占める各割合を見ることが適切です。この各勘定科目の割合を示したのが、表「E 帰属収入」の割合です。学生生徒納付金比率が74.1%とその大部分を占めています。今後も継続して補助金、寄付金、受託事業など資金調達源泉の多様化を図っていきます。また、参考資料として帰属収入（負債にならない収入）の執行内容及び基本財産の財務状況の理解ために、表「E 消費支出」の割合「E 基本金組入額 + 消費支出」の割合を表示しました。なおE , E 表については、物件費および経費を教育研究経費と管理経費に区分して表示してあります。

## 7 今後の財務上の課題

今回ご説明したとおり、学校法人会計基準の一部改正による基本金の取崩し要件の見直し、建設スケジュールの変更により今回は、当年度消費収入超過額が3億3千万円となりました。しかし次年度以降はやはり消費支出超過額となり、その累計額が拡大する傾向は変わりません。これらを回避するため、物件費については「スクラップ & ビルド」を原則に、経常経費にマイナスシーリング予算を継続して導入し、重点的な政策経費に充当していきます。財務戦略なくしては、大学の創造的な改革を進められないことから、今後も透明性の向上を図るための財務情報の公開に努め、社会に開かれた大学として理解を拡げてまいります。

以 上

# A 財務比率比較表

			明治大学					全国平均	全国平均	同規模
			H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	(医療法人除)	法人平均	
貸借対照表関係比率	1	固定資産構成比率	80.5	80.0	82.8	82.4	79.9	83.6	84.6	85.7
	2	流動資産構成比率	19.5	20.0	17.2	17.6	20.1	16.4	15.4	14.3
	3	固定負債構成比率	14.8	14.4	14.1	13.5	13.0	9.6	8.1	9.2
	4	流動負債構成比率	9.6	8.2	6.7	7.3	8.4	6.3	6.0	6.5
	5	自己資金構成比率	75.6	77.3	79.2	79.2	78.6	84.1	85.9	84.3
	6	消費収支差額構成比率	3.9	4.2	4.3	4.7	4.4	6.8	2.3	7.7
	7	固定比率	106.4	103.4	104.6	104.1	101.7	99.4	98.5	101.6
	8	固定長期適合率	89.0	87.1	88.8	88.9	87.2	89.2	90.0	91.6
	9	流動比率	203.1	244.1	257.2	241.9	238.5	260.6	257.7	221.4
	#	総負債比率	24.4	22.7	20.8	20.8	21.4	15.9	14.1	15.7
#	負債比率	32.3	29.3	26.3	26.2	27.3	18.9	16.4	18.6	
#	前受金保有率	261.0	290.8	319.2	324.8	256.3	346.1	321.4	273.3	
#	退職給与引当預金率	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	58.6	65.3	76.3	
#	基本金比率	98.4	99.7	99.7	99.4	99.7	96.2	96.3	96.4	
#	減価償却比率	30.8	33.1	29.0	30.0	32.6	42.1	38.9	42.1	
消費費収支計画書関係比率	1	人件費比率	51.2	52.6	53.0	54.8	56.7	50.3	52.2	49.7
	2	人件費依存率	66.9	67.8	68.2	72.8	76.5	89.2	70.2	77.2
	3	教育研究経費比率	26.5	27.6	29.6	32.1	33.0	33.4	28.3	33.1
	4	管理経費比率	4.9	4.7	3.7	3.6	3.8	7.2	8.5	6.1
	5	借入金等利息比率	0.09	0.06	0.03	0.02	0.02	0.5	0.5	0.4
	6	消費支出比率	85.0	86.0	86.9	91.1	94.2	94.1	92.8	91.3
	7	消費収支比率	101.5	101.8	100.9	102.1	99.2	106.3	107.2	104.6
	8	学生生徒等納付金比率	76.6	77.7	77.7	75.3	74.1	56.4	74.4	64.4
	9	寄付金比率	2.9	1.1	0.8	1.1	1.2	2.0	1.9	1.8
	#	補助金比率	8.0	8.0	8.6	10.4	10.1	10.9	12.7	10.2
#	基本金組入率	16.2	15.6	13.9	10.8	5.1	12.8	15.2	13.6	
#	減価償却費比率	9.0	9.8	9.9	10.7	11.1	10.2	11.8	10.3	

(注) 1. 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額      自己資金 = 基本金 + 消費収支差額  
 2. 本学以外の数値は平成16年度(日本私立学校振興・共済事業団の今日私学財政H17年度版より転用)  
 3. 当資料の形式は日本私立学校振興・共済事業団の今日私学財政H16年度版を転用したものである

## B 財務比率説明表

### 貸借対照表関係比率

分類	番号	比率名	算式	評
自己資金は充実されているか	5	自己資本構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資金}$	
	6	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資金}$	
	14	基本金比率	$\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	
長期資金で固定資産は賄われているか	7	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	
	8	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	
資産構成はどうか	1	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	
	2	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	
	15	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	~
負債に備える資産が蓄積されているか	9	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	
	12	前受金保有率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	
	13	退職給与引当金預金率	$\text{退職給与引当特定預金} \div \text{退職給与引当金}$	
負債の割合はどうか	3	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	
	4	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	
	10	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	
	11	負債比率	$\text{総負債} \div \text{自己資金}$	

### 消費収支計算書関係比率

分類	番号	比率名	算式	評
経営状況はどうか	6	消費支出比率	$\text{消費支出} \div \text{帰属収入}$	
収入構成はどうか	8	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	~
	9	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	
	10	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	
支出構成は適切であるか	1	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	
	3	教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} \div \text{帰属収入}$	
	4	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	
	5	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	
	11	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	
	12	減価償却比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	~
収入と支出のバランスはとれているか	2	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	
	7	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	

(注)1. 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ、一概にその良否をいえませんが、私学事業団では財務比率の高低の評価を次の通りとしました。

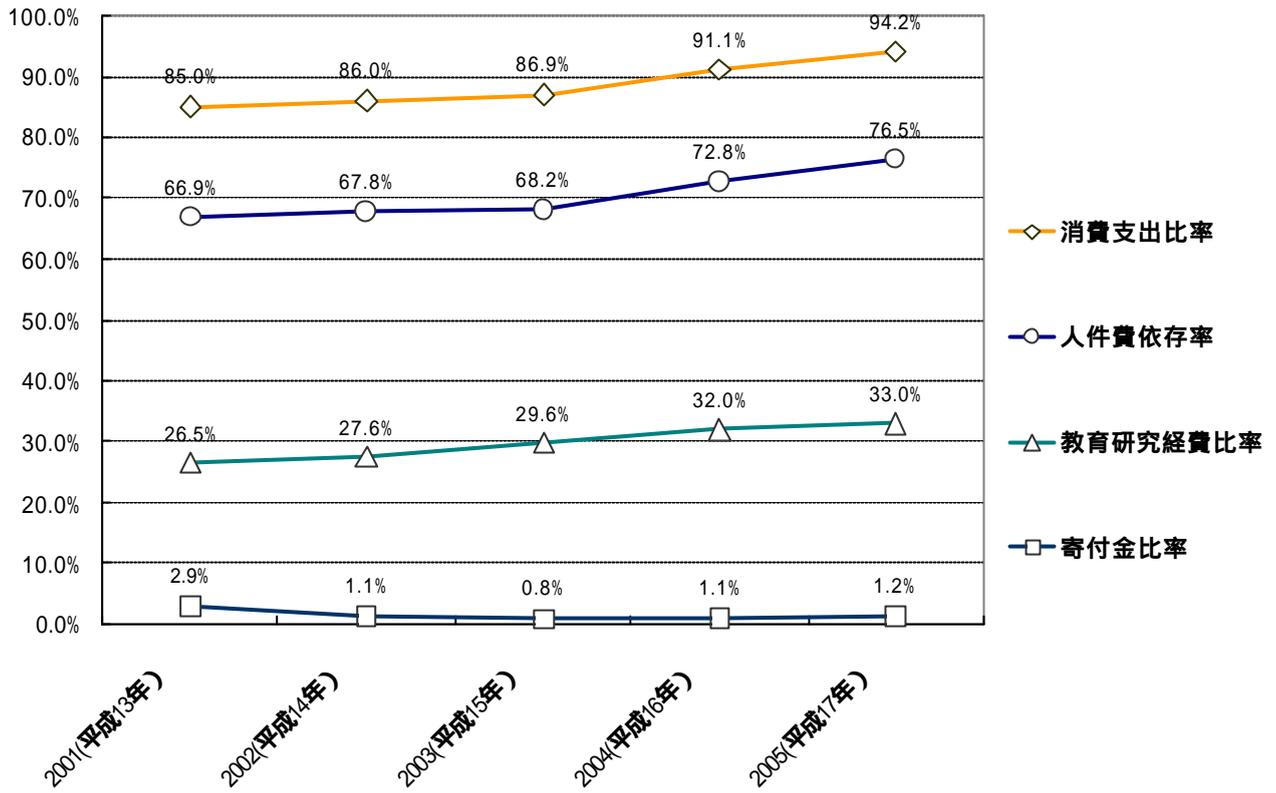
高い値が良い      低い値が良い      ~ どちらともいえない

2. 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額      自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

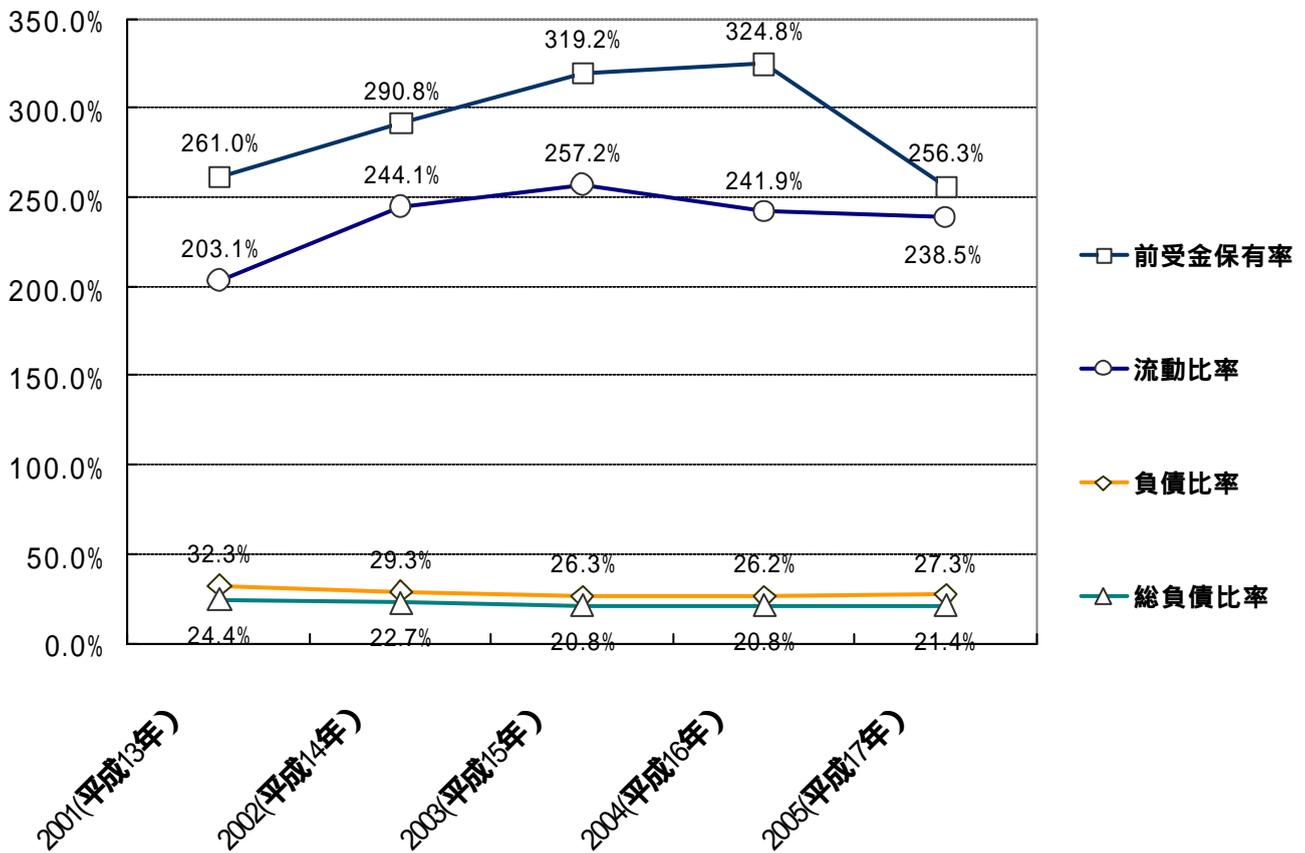
3. 番号は財務比率比較表の区分を示す

4. 当資料の形式及び注記は日本私立学校振興・共済事業団の今日私学財政H16年度版を転用

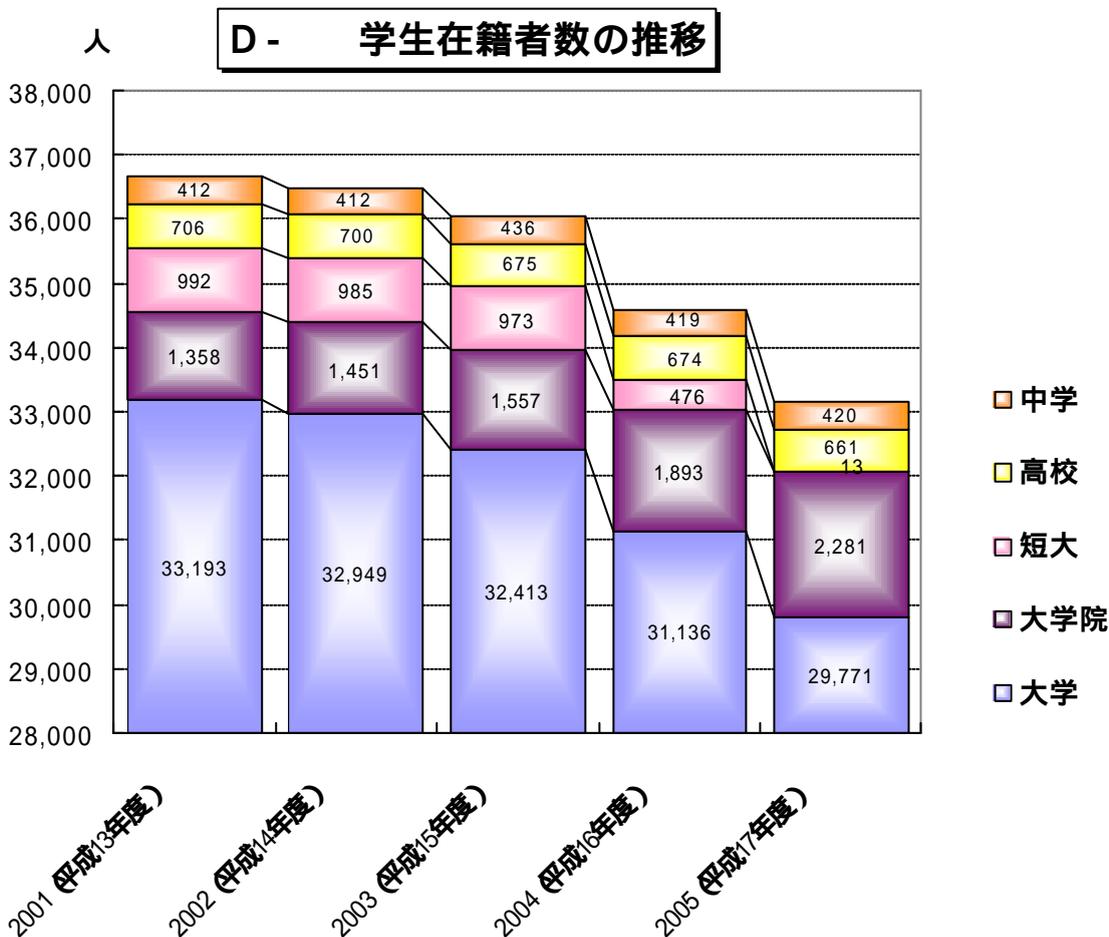
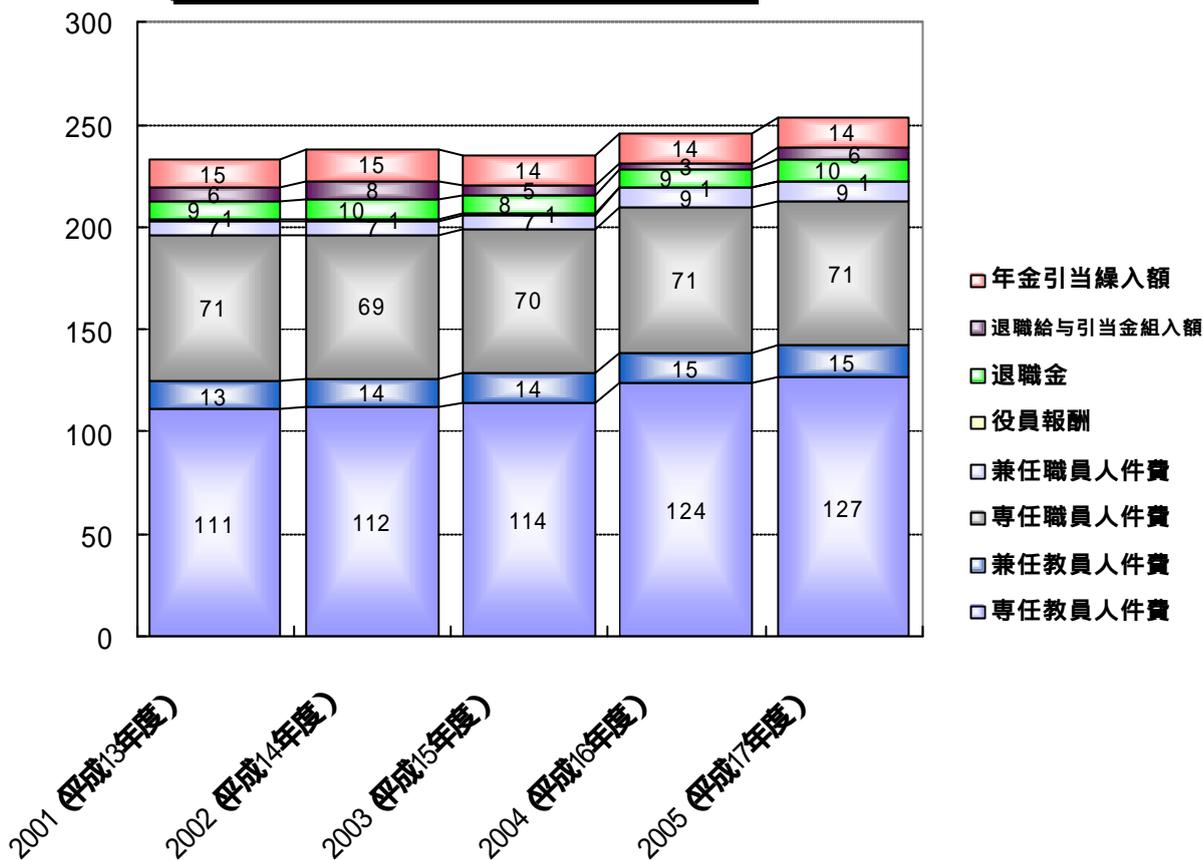
### C - 消費収支計算の財務比率の推移



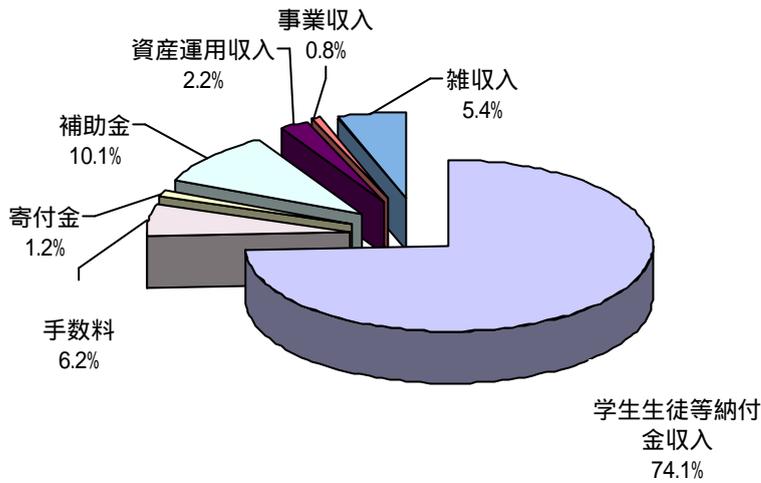
### C - 貸借対照表の財務比率の推移



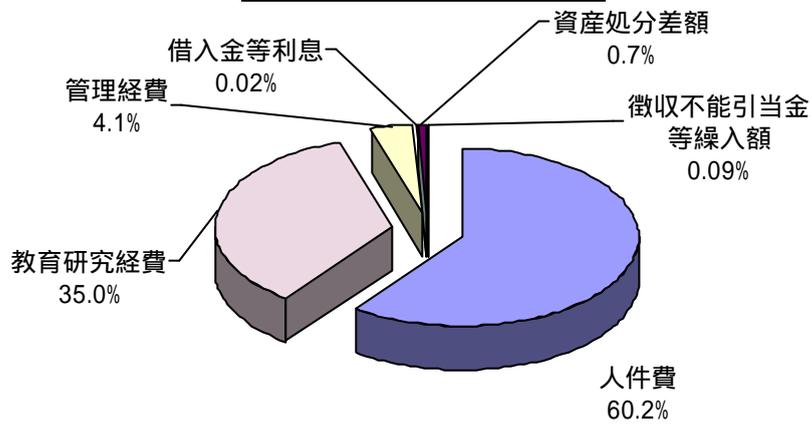
### 億円 D - 人件費(消費支出)の推移



**E - 帰属収入 446億円**



**E - 消費支出 421億円**



**E - 基本金組入額 23億円**

